(株)日本政策金融公庫「国の教育ローン」概要

平成 24 年６月 20 日

日本政策金融公庫　国民生活事業本部

１　日本政策金融公庫と「国の教育ローン」

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫とは

日本政策金融公庫は、平成２０年１０月に発足した全額政府出資の政府系金融機関です。
（国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行（国際金融等業務）が統合、なお本年４月国際協力銀行は分離）

「国の教育ローン」は、国民生活金融公庫から日本政策金融公庫（国民生活事業）に継承されました。

「国の教育ローン」とは

「進学に関する家庭の経済的負担の軽減」と「教育の機会均等」を図るため、昭和５４年から入学費用を融資する「国の進学ローン」の取り扱いを開始しました。

平成３年には、在学費用の取り扱いを追加するとともに、名称を「国の教育ローン」に変更しました。

現在でも、公的な融資制度として、毎年多くのみなさまにご利用いただいております。

全国１５２の日本政策金融公庫（国民生活事業）の店舗のほか、代理店（銀行、信用金庫、信用組合など）の窓口でもお取り扱いしております。

２　日本学生支援機構の奨学金貸与事業との比較

日本政策金融公庫

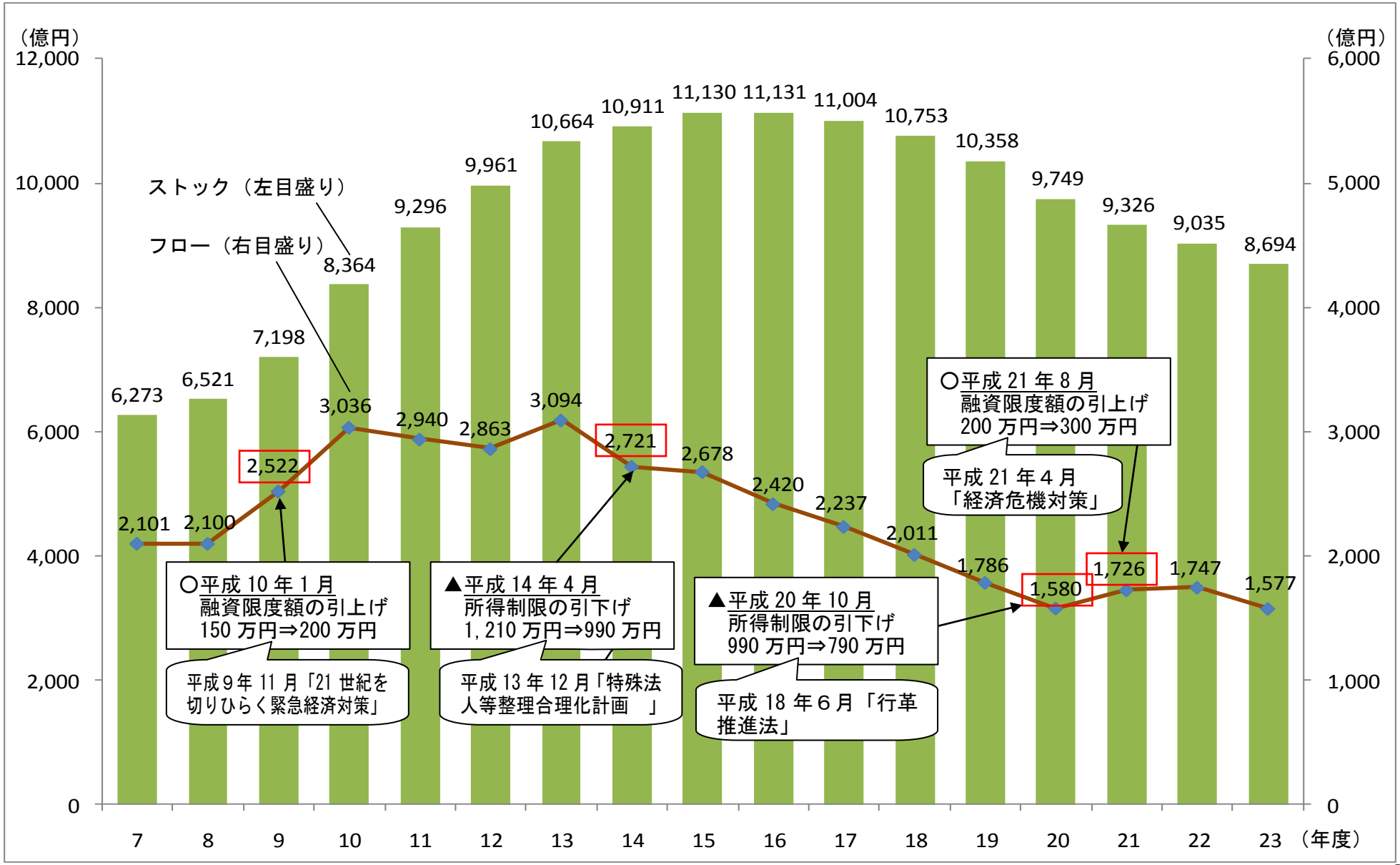
➢　「国の教育ローン」は、与信判断の上で、「保護者」に融資する制度で、奨学金では対応できない「入学前の資金需要（入学金等）」、「入学後のまとまった資金需要（後期授業料等）」に応えることで「家庭の経済的負担の軽減」等に寄与

<table>
<tr><th></th><th>国の教育ローン</th><th>日本学生支援機構の奨学金貸与事業</th></tr>
<tr><td>貸付（貸与）対象者</td><td>主に学生・生徒の<u>保護者</u></td><td><u>学生本人</u></td></tr>
<tr><td>貸付（貸与）利率
（24年5月末現在）</td><td><u>固定利率：２．６５％</u>
（母子家庭は２．２５％）</td><td><u>有利子（上限３％、在学期間中は無利息）</u>
<u>利率見直し方式：０．３％</u>
<u>利率固定方式：１．０８％</u></td></tr>
<tr><td>保　　証</td><td>機関保証（保証料：年１．３％）又は人的保証</td><td>機関保証（保証料：年０．６９３％）又は人的保証</td></tr>
<tr><td>所得制限</td><td><table><tr><th>子供の人数</th><th>給与所得者</th></tr><tr><td>０人又は１人</td><td><u>７９０万円</u></td></tr><tr><td>２人</td><td><u>８９０万円</u></td></tr><tr><td>３人</td><td><u>９９０万円</u></td></tr></table></td><td><table><tr><th>種類</th><th>給与所得者世帯＜４人世帯の目安＞</th></tr><tr><td>第一種（無利子）</td><td><u>９５５万円程度</u></td></tr><tr><td>第二種（有利子）</td><td><u>１，２０７万円程度</u></td></tr><tr><td>入学時特別増額貸与奨学金（有利子）</td><td>日本公庫拒絶者</td></tr></table>（注）私立大学・自宅通学の場合
・低所得者に優先的に貸与・学力基準あり
・貸与期間中の「適格認定」（大学等との連携）</td></tr>
<tr><td>貸付（貸与）
限度額</td><td>１学生・生徒あたり３００万円</td><td>〇第一種［私立大学、自宅外通学］３０７．２万円（@６．４万円×４８ヵ月）
〇第二種［大学］　１４４～５７６万円（（@３万円～@１２万円）×４８ヵ月）
〇入学時特別増額貸与　貸与開始月に１０～５０万円を増額</td></tr>
<tr><td>使　途</td><td>入学・在学にかかる<u>教育費</u>（学校納付金、交通費等）</td><td>修学に必要な経費全般</td></tr>
<tr><td>返還期間</td><td>〇１５年以内（交通遺児・母子家庭は１８年以内）
〇<u>在学中は元金据置可（利息は発生）</u></td><td>〇卒業後２０年以内
〇<u>在学中は返還猶予（無利息）</u></td></tr>
<tr><td>貸付（貸与）形態等</td><td><u>一括融資（与信判断あり）</u></td><td><u>在学期間中に分割貸与（毎月）（与信判断なし）</u></td></tr>
<tr><td>窓　口</td><td>支店（152 支店）、代理店（587 機関）</td><td>在学校（既卒者が卒業した学校）（約 10,000 校）</td></tr>
</table>

3　融資実績の推移

日本政策金融公庫

政策金融改革による所得制限額の引下げ等により、23 年度フローはピーク時（13 年度）に比べ半減



4　申込から融資実行まで

日本政策金融公庫

申 込 → 審 査 → 融資決定※1 → 契 約 → 融資実行※2

【お申込必要書類】

①　借入申込書
②　運転免許証またはパスポート
③　世帯全員（続柄を含む。）が記載された住民票の写し（原本）または住民票記載事項証明書
④　源泉徴収票または確定申告書（控）
⑤　住宅ローン（または家賃）と公共料金のお支払いを確認できる預金通帳（最近６ヵ月分以上）
＜在学中の費用の場合＞ ⑥　在学を確認できる書類（学生証、在学証明書など）とお使いみちが確認できる書類（授業料納付通知書、見積書など）

※1　お客さまに「ご融資のお知らせ（兼借用証書）」をお送りします。

【ご契約必要書類】

①　借用証書等
②　印鑑証明書
＜入学時の費用の場合＞ ③　合格を証明する書類（合格通知書など）

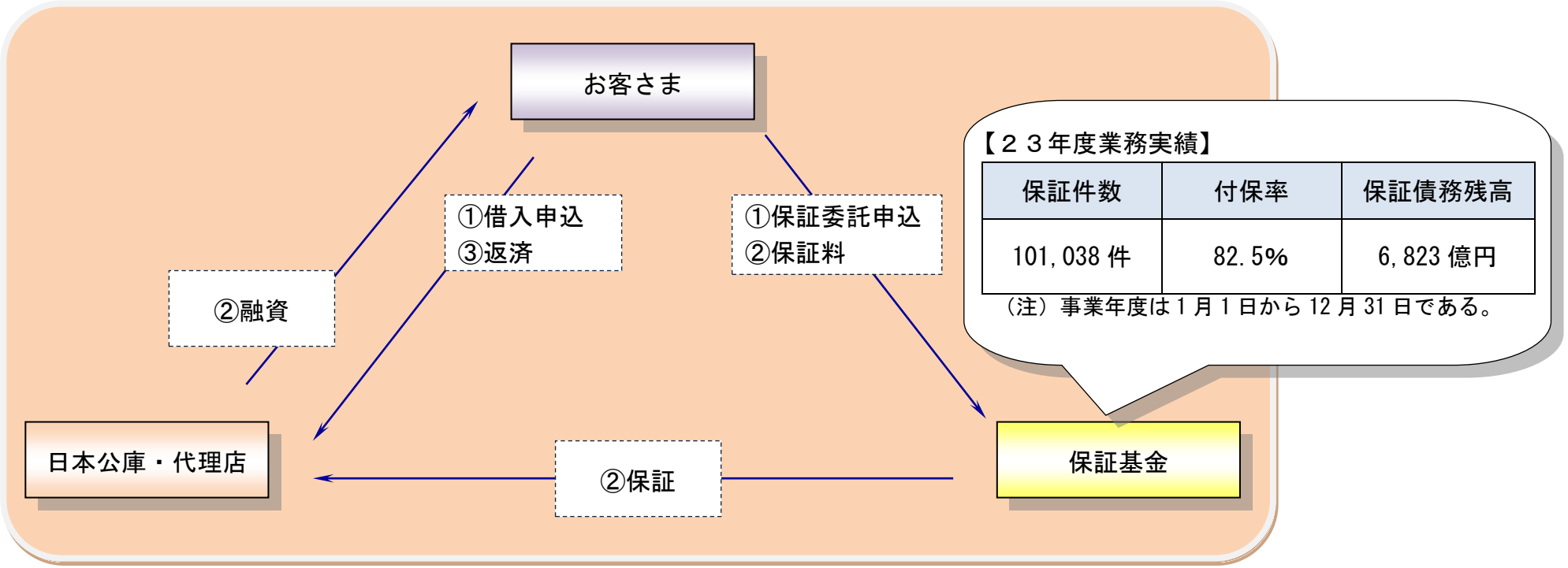
※2　お客さまの指定する金融機関の預金口座にお振込します。

5　機関保証制度

日本政策金融公庫

機関名	公益財団法人　教育資金融資保証基金
設立年月日	昭和５３年１２月１１日
事業内容	（株）日本政策金融公庫（国民生活事業）又は沖縄振興開発金融公庫が行う国の教育ローンの債務保証
保証料の徴収方法	融資額、返済期間及び元金据置期間に応じた保証料を融資金から一括して差し引いて徴収
保証料の水準	年１．３％

＜参考＞関係図



【２３年度業務実績】

保証件数	付保率	保証債務残高
101,038 件	82.5%	6,823 億円

（注）事業年度は 1 月 1 日から 12 月 31 日である。